

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>25,472,645</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>7,554,481</b>
現金及び預金	2,587,110	支払手形	55,471
受取手形	168,479	買掛金	1,531,109
割賦未収金	15,937,643	未払金	361,665
売掛金	1,180,508	未払法人税等	94,923
リース投資資産	4,551	未払消費税等	723,372
有価証券	500,000	未払費用	308,914
関係会社株式	250,572	前受金	338,597
商部品	1,461,767	預り金	841,255
仕掛品	101,031	賞与引当金	464,000
貯蔵品	80,413	割賦未実現利益	2,817,009
前渡金	15,726	資産除去債務	4,093
前払費用	5,509	その他の流動負債	14,069
未収入金	12,239	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,119,303</b>
繰延税金資産	297,555	退職給付引当金	1,748,594
短期貸付金	39,200	役員退職慰労引当金	39,200
その他の流動資産	242,919	預り保証金	59,685
貸倒引当金	2,617,149	資産除去債務	271,823
	△2,020		
<b>固 定 資 産</b>	<b>14,868,214</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>9,673,785</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>12,390,574</b>	(純資産の部)	
建物	3,923,058	<b>株 主 資 本</b>	<b>30,240,472</b>
構築物	334,555	資本金	100,000
機械装置	316,217	資本剰余金	11,266,169
リース車	189,342	資本準備金	6,049,017
車両運搬具	615,565	その他資本剰余金	5,217,152
工具器具備品	67,109	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>18,874,303</b>
土地	6,942,645	利益準備金	359,825
建設仮勘定	2,080	その他利益剰余金	18,514,478
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>188,133</b>	固定資産圧縮積立金	107,309
借地権	146,772	別途積立金	17,800,000
電話加入権	27,099	繰越利益剰余金	607,168
ソフトウェア	9,636	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>426,602</b>
電気通信施設利用権	2,619	その他有価証券評価差額金	426,602
商標	196		
その他の無形固定資産	1,809	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>30,667,074</b>
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>2,289,506</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>40,340,860</b>
投資有価証券	1,207,090		
関係会社株式	48,000		
長期前払費用	173,714		
差入保証金	282,884		
繰延税金資産	545,080		
その他の投資等	57,558		
貸倒引当金	△24,822		
<b>資 産 合 計</b>	<b>40,340,860</b>		

## 損 益 計 算 書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	39,035,761
売上原価	29,590,993
売上総利益	9,444,768
割賦・リース販売益調整	
割賦未実現利益戻入額	2,604,495
割賦未実現利益繰入額	2,817,009
繰延リース利益戻入額	255
繰延リース利益繰入額	1,227
割賦・リース調整後総利益	△213,485
販売費及び一般管理費	9,231,282
営業利益	7,737,323
営業外収益	1,493,958
受取利息及び配当金	46,683
その他	66,435
営業外費用	113,118
支払利息	602
その他	27,555
経常利益	28,157
特別損失	1,578,919
固定資産処分損	61,195
固定資産減損損失	23,571
災害損失	17,833
その他	440,668
税引前当期純利益	543,270
法人税、住民税及び事業税	1,035,649
法人税等調整額	437,800
当期純利益	5,879
	591,970

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                |  |
|----------------|--|
| ①満期保有目的の債券     | 償却原価法（定額法）   |
| ②子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法   |
| ③その他有価証券       |  |
| イ 時価のあるもの      | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） |
| ロ 時価のないもの      | 移動平均法に基づく原価法   |

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によります。

- |         |         |
|---------|---------|
| ①商品、仕掛品 | 個別原価法   |
| ②部品、貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、少額減価償却資産については3年均等償却を行っております。

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の内容に応じて回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

収益及び費用の計上基準

車両売上は原則登録基準、修理売上は完成基準によっております。割賦売上高は、一般売上と同一の基準で販売価格を計上し、割賦販売利益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を割賦未実現利益として繰延処理しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

5. 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準等

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、該当の有形固定資産は、すべて過年度の取得に係わるもので、適用に伴う影響額は営業利益・経常利益でそれぞれ17,939千円減少し、税引き前当期純利益は、140,113千円減少しております。